

平成26年度 新エネルギー導入促進の取り組み状況

新エネルギービジョンによる取り組み方針			平成26年度の取り組み状況(12月末時点)
施策	◆ 課題	○ 対策	
(1)太陽光発電の導入促進			
(1)大規模太陽光発電の導入促進	◆設備費は下落しているものの、まだ高く、設置者の負担が大きい ◆発電用地の確保 ◆場所によっては電力会社への接続が困難な場合がある	○本県の自然条件を活かしたメガソーラーの整備 →こうち型地域還流再生事業スキームによる事業化の推進 →希望事業者等からの導入提案や相談への対応 →本県の優位性等を活かした太陽光発電所の設置促進	○こうち型地域還流再生事業の実施 →6市町村(安芸市、土佐町、佐川町、黒潮町、日高村、土佐清水市)全てにおいて発電事業会社設立 →安芸市、佐川町、黒潮町において、発電開始 →土佐町、日高村において、起工式を実施(建設工事中) →H26年度事業候補地の三原村は事業の採算が見込めないことから取り止め ○県有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業 →対象施設の選定、使用料の算定、公募要領・審査要領等の作成、公募開始 ○再生可能エネルギー活用事業費補助金 →H26 太陽光関連1事業採択
(2)中小規模太陽光発電の導入促進	◆小規模(住宅用)太陽光発電設備導入のための初期費用の負担が大きい	○設備整備等に対する支援(屋根借り方式等による導入支援)	
(2)小水力発電の導入促進			
	◆必要水量のある適地選定が難しい ◆市町村独自では発電計画等の作成が難しい ◆水利権等の法的手続きが複雑である	○具体的な事業実施に向けた取組み →希望事業者等からの導入提案や相談への対応 →小水力発電導入に向けた検討 →県内市町村等に対する小水力発電導入に向けた技術的支援 →事業化に向けての支援	○土佐町における小水力発電所の建設計画 →実施設計業務(H26/1~H26/11) →系統連系容量を確保(H26/9/18) →670kW FIT認定済(H26/11/11) ○再生可能エネルギー活用事業費補助金 →H26 小水力関連1事業採択 ○民間企業や市町村等による導入計画 →[民間企業]大川村150kW導入済(H26/6)、[市町村]馬路村118kW、[地域]三原村116kW FIT認定済(H26/6/27)、高知市土佐山で計画中 ○地域用水環境整備事業 →【土地改良区】香美市90kW実施設計
(3)風力発電の導入促進			
	◆良好な風況であっても、工事搬入路がないことや電力系統線が遠いことがあり、建設用地が限られる ◆県外資本で整備された場合、雇用等の経済効果が薄い ◆電力会社による系統連系枠の設定	○具体的な事業実施に向けた取組み →希望事業者等からの導入提案や相談への対応 ○地域のメリット創出 →地域メリット創出に向けた支援 →事業化に向けての支援	○梶原町の風力発電事業計画策定等への支援 →梶原町との打合せ(10回) →梶原町・高知県地域還流風力発電検討事業プロポーザル公募、パートナー事業者の候補者を選定 ○洋上風力発電に関する勉強会の実施(H26/8/26) ○民間企業による導入の動向 →[民間企業]大豊町23,000kW、大月町35,000kW ※土佐清水市・三原村44,700kWは計画中止
(4)木質バイオマスエネルギーの導入促進			
	◆県内産木質燃料の供給体制の強化 ◆イニシャル、ランニングコスト高 ◆焼却灰の処理手法が周知されていない ◆散発的に燃料供給施設整備やボイラー整備が進むと非効率で広がりにくい ◆原木増産に伴い発生する林地残材の活用	○原木や林地残材の搬出に対する支援及び安定供給体制の強化 ○木質バイオマス燃料の安定供給 ○木質バイオマスボイラーの改良及び低コスト化 ○燃焼灰の適正な取り扱い及び利活用 ○需要側を中心とした集団化による効率的な事業展開 ○木質バイオマス発電の事業化支援	○木質ペレットの安定供給体制の強化 →既存ペレット工場の工程改善による増産、木質ペレット工場の新設(宿毛市) →木質ペレット安定調達に向けた協議(製造事業者、流通事業者) ○バイオマスボイラーの導入 →H26年度導入実績見込み46台(累計254台) ○木質バイオマス燃焼灰の自らの手引き公表及び周知 ○木質バイオマス発電の事業化支援 高知市・宿毛市の2箇所での施設整備(それぞれH27年4月と1月に営業運転開始予定) →燃料となる木質バイオマスの安定供給に向けた協議(幡多エリア)、自伐型林業等の推進支援(佐川町) ○木質バイオマスエネルギー利用促進協議会 →協議会及び運営委員会の開催(各1回)、勉強会(1回) →木質バイオマスエネルギー利用促進協議会(全国協議会)と連携した取り組みの推進
(5)防災拠点等への新エネルギーの導入促進			
	◆東日本大震災を契機とした電力需給の逼迫 ◆災害時等の非常時に必要なエネルギーの確保のために、災害に強い新エネルギー等の自立・分散型エネルギー導入が必要	○防災拠点等に対する導入の支援	○地域の防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入支援(グリーンニューディール基金) →市町村等施設における交付申請受付、交付決定を実施 今年度事業対象施設:市町村施設等56施設、県有施設8施設 →外部評価委員会を開催(H26/5/30) 民間施設(1件)の採択、市町村等施設(3件)の事業計画変更を承認
(6)農業分野での新エネルギーの有効活用			
	◆重油価格の高止まり ◆省エネ推進に向けた意識啓発 ◆省エネ施設等の計画的な導入 ◆省エネ資材活用等の継続的推進 ◆オランダ等先進的システムにおける温暖地での環境制御による生産性向上事例が少ない ◆本県に適合したシステム再構築を図り、強い競争力を持った園芸品の生産を要する	○重油代替暖房機の普及推進(木質バイオマスボイラー、ヒートポンプ等) ○こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発 →こうち新施設園芸システム研究会による開発支援 →施設内環境制御技術の定着に向けた検討、研究 →ヒートポンプ利用技術と機能強化に関する研究 →高軒高ハウスでの施設内環境制御による増収技術の開発 →オリジナル品種の育成	○重油代替暖房機の普及推進 →H25累計導入台数:1,958台(ヒートポンプ1,791台、木質バイオマスボイラー167台) →H25年度園芸用A重油使用量:62,000KL ○新施設園芸技術の確立に向けた研究開発 →こうち新施設園芸システム研究会およびプロジェクトチーム(PT)会の開催 研究会の開催(1回)、PT会(技術開発部会)の開催(1回)、PT会(普及推進部会)の開催(1回) →オランダからの技術者招聘による研修会(4日間×1回、6/3公開講座) →屋間の蓄熱によるハウス内冷暖房システムの開発において、前年度までに改良型エコキュートの完成型が得られたことから、最終年度となる26年度の試験が9月から開始された。さらにヒートポンプ関連では、新たに7月からコリの夜冷栽培技術の研究が開始された。施設内環境制御による多収技術の開発では、25年度までの成果として、既存型ハウスにおけるナスやピーマンの環境制御技術、高軒高ハウスにおけるミョウガの炭酸ガス施用技術などで多収が得られている。
(7)新エネルギー関連産業育成			
	◆新エネルギー関連産業育成体制の構築 ◆工業集積が脆弱である ◆商品開発には、部品等の製造コストに加え、機器の試験等経費負担が大きい	○新エネルギー関連産業づくり体制の構築 →産学官連携による推進体制の整備 →新エネルギー産業交流会の実施 →新エネルギー関連の企業等との情報交換 ○小水力発電関連機器開発支援 ○太陽光発電関連企業の集積 ○風力発電機器の普及	○民間事業者との情報交換等(H26/8/6、H26/9/3) ○こうちスマートコミュニティ研究会フォーラム(H26/10/10) ○四国地域エネルギーフォーラム2015(H27/1/20~21)
(8)普及啓発			
			○マスコミ等を通じた広報活動